

NEWS RELEASE

No. 20-8

2020年8月20日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第132号を発刊し、以下の2つのレポートを掲載しました。

- ◆ 米国における新型コロナウイルスと事業中断保険を巡る動向
- ◆ 新型コロナウイルスの損害保険業界への影響

公益財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 堀 真）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第132号）では、次のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向等を紹介しています。

<レポート>

◆ 『米国における新型コロナウイルスと事業中断保険を巡る動向』

（特命部長兼グループリーダー 主席研究員 牛窪 賢一）

新型コロナウイルスの世界的流行に伴い、多くの事業者が休業を余儀なくされ、多額の損失を被っています。米国では、損害保険会社が提供している事業中断保険での保険金支払に関し一部の事業者が訴訟を提起しています。また、事業中断保険での補償を遡及的に義務付ける法案が、州議会や連邦議会に提出されています。さらに、今後のパンデミックに備えて、パンデミックリスク保険制度や事業継続保護プログラム（BCPP）等の創設の提案もなされています。

本稿では、このような状況を踏まえ、米国での事業中断保険における補償内容、訴訟、法案提出の動向および法案に対する関連組織の見解、ならびに今後に向けた新たな制度の創設案等について紹介します。

事業中断保険を巡る状況が最終的にどのような形になるか明確になるまでにはまだ時間を要すると考えられます。この動向によっては、損害保険会社の業績や支払能力だけでなく、事業中断保険に対する事業者のニーズにも大きな影響が及ぶ可能性があります。米国での動向は、わが国の損害保険会社が事業中断保険の商品内容、引受方針、関連サービス等のあり方について検討するうえで参考になると思われれます。

◆ 『新型コロナウイルスの損害保険業界への影響』

（主席研究員 濱田 和博）

2019年11月に人間への感染・発症が確認された新型コロナウイルスは、世界的に感染が拡大し、各国で死亡者が増加するなど大きな被害が出ています。また、新型コ

ロナウイルスは、社会・経済にも行動様式の変容や景気の後退など大きな影響を与えています。世界の損害保険業界においても、収入保険料の減少や、種目によって保険金支払額の増加が予測されています。

本稿では、2020年6月末時点で判明している情報に基づき、収入保険料や保険金支払額などへの新型コロナウイルスによる影響を取り上げます。

また、米国・欧州市場で支払保険金の増加が見込まれる事業中断保険や興行中止保険、およびリスクの増加が想定されるD&O保険やサイバー保険の動向を紹介します。

さらに、欧米の損害保険会社の顧客保護や社会貢献などの対応や、官民連携での補償スキームの構築や保険商品・サービスの開発など今後に向けた新たな取組を紹介します。

<その他>

◆ **金融・保険市場におけるトピックス**

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。なお、冊子版の販売は2019年6月19日をもって終了いたしました。

(<https://www.sonposoken.or.jp/reports/>)

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町2-9

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

研究部 飯野

(eメール: kenkyubu3@sonopsoken.or.jp)

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

ご参考

損保総研レポート第132号 目次

○米国における新型コロナウイルスと事業中断保険を巡る動向

(執筆者 特命部長兼グループリーダー 主席研究員 牛窪 賢一)

《目次》

1. はじめに
2. 事業中断保険の概要と補償対象となるための条件
3. 訴訟の動向と主な争点
4. 法案提出の動向と関連組織の見解
5. 今後に向けた取組
6. おわりに

○新型コロナウイルスの損害保険業界への影響

(執筆者 主席研究員 濱田 和博)

《目次》

1. はじめに
2. 社会・経済への影響
3. 損害保険業界への影響
4. 損害保険業界の対応・今後の取組
5. おわりに

以上